

令和元年度

菊池市水道事業会計決算審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊監第 56 号
令和 2 年 8 月 17 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 泉田 栄一郎

令和元年度菊池市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和元年度菊池市水道事業会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

ハ° -シ°

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第 2 審査の結果	1

水道事業会計の決算の概要

1 経営状況について	2
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営成績について	6
(4) 財政状態について	12
(5) 建設改良工事について	14
2 審査意見	15

資料目次

第 1 事業の概要	19
第 2 予算決算対照表	20
第 3 損益計算書比較表	21
第 4 費用別明細書	22
第 5 貸借対照表比較表	24
第 6 経 営 分 析	26
第 7 財 務 分 析	27
第 8 年鑑指標との比較	28
第 9 用語解説	29

(注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が 100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。

令和元年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度菊池市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月3日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

また、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計の決算の概要

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和元年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の給水人口は 34,727 人、給水戸数 14,105 戸で、前年度と比較して給水人口が 299 人の減、給水戸数が 205 戸の増であった。また、普及率は、前年度より人口で 0.02%低下の 88.65%、戸数で 0.15%上昇の 87.65%となっている。年間配水量は 4,307,096 m³で、前年度と比較すると 107,822 m³の減となり、有効水量は 43,944 m³減の 3,662,019 m³、無効水量は 63,878 m³減の 645,077 m³となった。

なお、配水量に対し収益となった水量を示す有収率は 83.92%となり、前年度と比べ 1.07 ポイント上昇した。

事業の概要

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較 増減(R1-H30)
計画給水人口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	39,172	39,503	39,485	39,843	△ 331
	戸数	戸	16,093	15,885	15,459	15,315	208
現在給水	人口	人	34,727	35,026	35,341	35,505	△ 299
	戸数	戸	14,105	13,900	13,841	13,696	205
普及率	人口	%	88.65	88.67	89.50	89.11	△ 0.02
	戸数	%	87.65	87.50	89.53	89.43	0.15
配水能力	1日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m ³	4,307,096	4,414,918	4,526,645	4,472,211	△ 107,822
	1日最大	m ³	14,144	18,067	19,784	15,830	△ 3,923
	1日平均	m ³	11,768	12,096	12,402	12,253	△ 328
有収水量	年間	m ³	3,614,492	3,657,884	3,772,418	3,671,354	△ 43,392
	1日平均	m ³	9,876	10,022	10,335	10,059	△ 146
有効水量	年間	m ³	3,662,019	3,705,963	3,822,086	3,719,279	△ 43,944
無効水量	年間	m ³	645,077	708,955	704,559	752,932	△ 63,878
有収率	年間	%	83.92	82.85	83.34	82.09	1.07
配水管の延長		m	320,183	319,852	317,821	293,858	331
職員数 (含む嘱託職員数)		人	8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (9)	0 (0)

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が 138 円 69 銭、給水原価が 131 円 19 銭となっている。

よって、料金回収率は、105.72%と黒字供給となり、前年度と比較して 5.61 ポイント上昇した。これは、供給単価の 22 銭の増加に対し、給水原価が 7 円 13 銭減少したことが要因である。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（円）} \quad 501,291,454}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,614,492} = 138\text{円}69\text{銭（前年度138円}47\text{銭）}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用（円）} - \text{長期前受金戻入（円）} \quad 474,201,430}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,614,492} = 131\text{円}19\text{銭（前年度138円}32\text{銭）}$$

なお、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度 \ 区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和元年度	138.69	131.19	105.72
平成30年度	138.47	138.32	100.11
平成29年度	135.91	133.79	101.58
平成28年度	130.45	131.31	99.35
平成27年度	137.57	131.68	104.47

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算額は 675,548,252 円で、予算額 665,820,000 円に対し 101.46%の収入率となり、営業収益が決算額の 81.67%を占めている。

また、事業費用の決算額は 581,762,960 円で、予算額 611,253,000 円に対し 95.18%の執行率であり、営業費用が決算額の 88.84%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益（ア）	665,820,000	675,548,252	101.46	100.00
営業収益	543,202,000	551,749,473	101.57	81.67
営業外収益	121,577,000	122,759,869	100.97	18.17
特別利益	1,041,000	1,038,910	99.80	0.15
水道事業費用（イ）	611,253,000	581,762,960	95.18	100.00
営業費用	542,351,000	516,847,371	95.30	88.84
営業外費用	61,827,000	61,866,669	100.06	10.63
特別損失	3,075,000	3,048,920	99.15	0.52
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00
差引額（ア-イ）	54,567,000	93,785,292	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 211,273,358 円で、予算額 212,751,000 円に対し、99.31%の収入率であった。

また、資本的支出の決算額は 505,179,133 円で、予算額 552,295,000 円に対し、91.47%の執行率である。内訳は、建設改良費が 312,764,684 円で支出の 61.91%を占め、企業債償還金が 192,414,449 円で 38.09%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	212,751,000	211,273,358	99.31	100.00
企業債	156,000,000	156,000,000	100.00	73.84
一般会計繰入金	41,739,000	41,739,718	100.00	19.76
負担金	15,011,000	13,533,640	90.16	6.41
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00
資本的支出（イ）	552,295,000	505,179,133	91.47	100.00
建設改良費	359,879,000	312,764,684	86.91	61.91
企業債償還金	192,416,000	192,414,449	100.00	38.09
差引額（ア-イ）	△ 339,544,000	△ 293,905,775	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、
年度末残高については、前年度末と比較して 36,414,449 円減少している。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

区 分 借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	2,440,656,586	156,000,000	127,575,337	2,469,081,249
地方公共団体金融機構	720,133,256	0	64,099,112	656,034,144
銀 行	740,000	0	740,000	0
合 計	3,161,529,842	156,000,000	192,414,449	3,125,115,393

ウ 水道料金の収納状況について

当年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

【現年度分】

(単位：円・%)

区 分 年 度		調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和元年度		544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度		547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
平成29年度		553,719,950	540,314,950	13,405,000	97.58
平成28年度		517,255,520	506,464,970	10,790,550	97.91
平成27年度		431,903,740	422,350,030	9,553,710	97.79
平成26年度		430,499,090	420,961,590	9,537,500	97.78
平成25年度		427,358,510	418,223,160	9,135,350	97.86
前年度 比 較	増減	△ 2,297,930	△ 999,140	△ 1,298,790	0.23
	比率	99.58	99.81	89.10	

【過年度分】

(単位：円・%)

区 分 年 度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和元年度		16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度		16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
平成29年度		17,265,890	11,857,000	1,416,000	3,992,890	68.67
平成28年度		26,631,370	21,572,030	277,650	4,781,690	81.00
平成27年度		14,485,970	9,305,710	1,500,090	3,680,170	64.24
平成26年度		14,044,300	9,095,830	0	4,948,470	64.77
平成25年度		15,730,055	10,821,105	0	4,908,950	68.79
前年度 比 較	増減	△ 910,250	△ 1,163,660	350,960	△ 97,550	△ 2.96
	比率	94.64	90.93	皆増	97.65	

現年度分における未収額は、10,618,920 円で前年度より 1,298,790 円減少し、徴収率は、98.05%と前年度に比べ 0.23 ポイント上昇した。

過年度分における未収額は、菊池市債権管理条例に基づく債権の放棄により 350,960 円不納欠損処分したため 4,051,380 円で、前年度より 97,550 円減少、徴収率は 72.60%と前年度に比べ 2.96 ポイント減少している。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 14,670,300 円であり、前年度の 16,066,640 円と比較すると 1,396,340 円減少している。

エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 17,000 千円と定めており、当年度の購入額は 12,710,114 円で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

令和元年度と平成 30 年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

当年度は、営業利益が 9,047 千円となり、営業損失となった前年度より 27,260 千円増加した。これは、営業費用の減少によるものである。

なお、営業費用の減少は、配水及び給水費、布設替工事に伴い生じる除却費の減少が主な要因となっている。

また、営業外利益が 62,675 千円で、前年度より 4,967 千円の減少となっているが、これは、固定資産の取得に充てるために交付を受けた補助金などを一旦負債に計上し、減価償却に見合う分を毎年度取り崩して、利益に計上する長期前受金戻入の減少によるものである。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、629,913 千円で前年度と比較すると 16,203 千円（2.51%）減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用も 560,194 千円と前年度と比較すると 37,060 千円（6.20%）減少している。よって、当年度純利益が 69,719 千円となり、前年度と比較すると 20,857 千円（42.68%）の増加となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B+C)		629,913,010	100.00	646,115,963	100.00	△ 16,202,953	97.49
営業収益 (A)		508,302,229	80.69	516,400,790	79.92	△ 8,098,561	98.43
	給水収益	501,291,454	79.58	506,504,593	78.39	△ 5,213,139	98.97
	その他営業収益	7,010,775	1.11	9,896,197	1.53	△ 2,885,422	70.84
営業外収益 (B)		120,571,938	19.14	129,697,194	20.07	△ 9,125,256	92.96
	受取利息及び配当金	165,828	0.03	253,213	0.04	△ 87,385	65.49
	長期前受金戻入	82,950,345	13.17	90,717,770	14.04	△ 7,767,425	91.44
	雑収益	37,455,765	5.95	38,726,211	5.99	△ 1,270,446	96.72
特別利益 (C)		1,038,843	0.16	17,979	0.00	1,020,864	5,778.09
	固定資産売却益	0	0.00	17,136	0.00	△ 17,136	0.00
	過年度損益修正益	1,038,843	0.16	843	0.00	1,038,000	123,231.67
総費用 (D+E+F)		560,193,803	100.00	597,253,305	100.00	△ 37,059,502	93.80
営業費用 (D)		499,255,091	89.12	534,613,652	89.51	△ 35,358,561	93.39
	原水及び浄水費	100,911,586	18.01	102,719,953	17.20	△ 1,808,367	98.24
	配水及び給水費	54,670,844	9.76	65,134,405	10.91	△ 10,463,561	83.94
	総係費	111,406,225	19.89	109,932,493	18.41	1,473,732	101.34
	減価償却費	229,063,685	40.89	237,891,137	39.83	△ 8,827,452	96.29
	資産減耗費	3,202,751	0.57	18,935,664	3.17	△ 15,732,913	16.91
営業外費用 (E)		57,896,684	10.34	62,055,633	10.39	△ 4,158,949	93.30
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,765,451	9.95	59,335,753	9.93	△ 3,570,302	93.98
	雑支出	2,131,233	0.38	2,719,880	0.46	△ 588,647	78.36
特別損失 (F)		3,042,028	0.54	584,020	0.10	2,458,008	520.88
	過年度損益修正損	3,042,028	0.54	584,020	0.10	2,458,008	520.88
営業利益又は損失 (A-D)		9,047,138	—	△ 18,212,862	—	27,260,000	△ 49.67
営業外利益又は損失 (B-E)		62,675,254	—	67,641,561	—	△ 4,966,307	92.66
経常利益又は損失		71,722,392	—	49,428,699	—	22,293,693	145.10
純利益又は純損失		69,719,207	—	48,862,658	—	20,856,549	142.68
営業収支比率		101.81	—	96.59	—	5.22	105.40
総収支比率		112.45	—	108.18	—	4.27	103.95
その他未処分利益剰余金変動額		48,862,658	—	57,118,905	—	△ 8,256,247	85.55
当年度未処分利益剰余金		118,581,865	—	105,981,563	—	12,600,302	111.89

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	※1 年鑑指標
営業利益対経営資本比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.50	△ 1.04	0.18	
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.279	0.295	0.307	
営業利益対営業収益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.78	△ 3.53	0.58	
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.81	96.59	100.58	94.46

水道事業の経常的な収益力を総合的に表示する営業利益対経営資本比率は、前年度の△1.04％から 0.50％に上昇したが、経営資本回転率は、前年度の 0.295 回から 0.279 回に低下している。

営業利益対営業収益比率においては、前年度の△3.53％から 1.78％に上昇している。これは、布設替工事に伴い生じる除却費の減少により、昨年度 18,213 千円の営業損失から、9,047 千円の営業利益に転じたためである。

なお、営業収益対営業費用比率も、前年度の 96.59％から 101.81％に上昇しており、年鑑指標（類似団体平均）を上回った。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1 日平均配水量／1 日配水能力×100）は、次の表のとおり当年度は 39.18％となっており、前年度の 40.28％より低下し、年鑑指標の 57.97％と比較しても下回っている。

施設利用率は、負荷率（1 日平均配水量／1 日最大配水量×100）と最大稼働率（1 日最大配水量／1 日配水能力×100）とに分解することができ、最大稼働率が 100％に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

したがって、これらの比率から、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

※1 「年鑑指標」とは、平成 30 年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「平成 30 年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

比 率 名	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	39.18	40.28	41.30	57.97
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	83.20	66.95	62.69	81.66
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	47.10	60.16	65.88	70.98

イ 人件費と労働生産性について

人件費は、下表のとおり減少しており、当年度は、職員の増減はない。

給水収益に対する人件費の割合は、前年度と変わらず、年鑑指標ともあまり差はない。また、総費用における人件費の割合は、総費用の減少が人件費の減少より大きいため、前年度より上昇した。また、年鑑指標を上回っている。

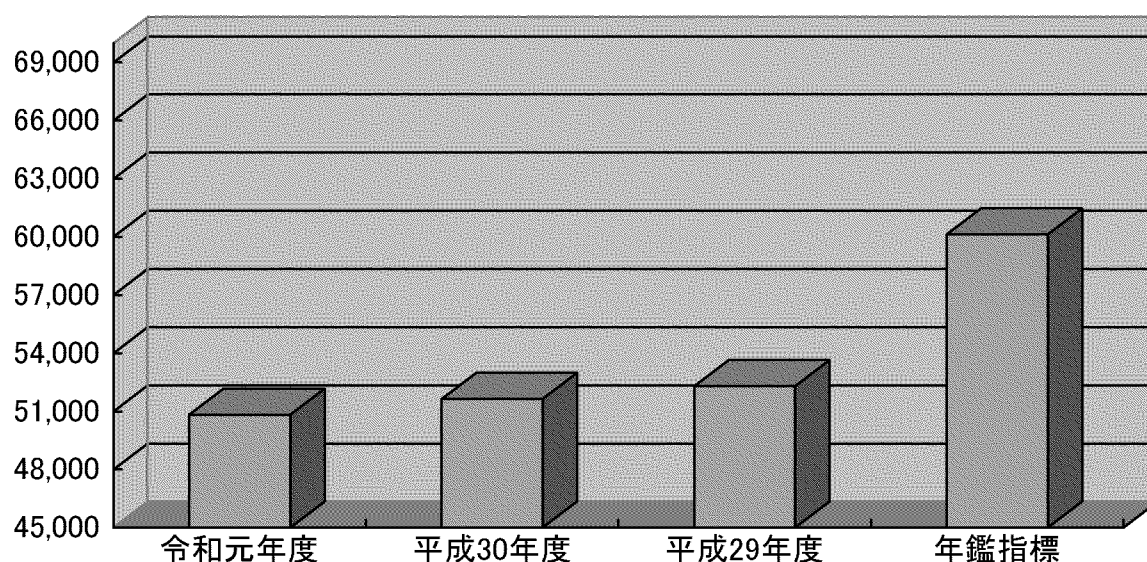
なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない月 18 日勤務以下の非常勤職員 2 名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給水収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	63,999	64,684	71,227	
給 水 収 益 (千円)	501,291	506,505	512,704	
総 費 用 (千円)	560,194	597,253	586,563	
人件費/給水収益 (%)	12.77	12.77	13.89	12.37
人件費/総費用 (%)	11.42	10.83	12.14	10.39

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標
職員 1 人当たり有収水量 (m³)	361,449	365,788	377,242	357,872
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	50,830	51,640	52,297	60,124
職員 1 人当たり給水人口 (人)	3,473	3,503	3,534	3,264

職員 1 人当たりの営業収益（千円）



労働生産性をもっとも端的に表示する職員 1 人当たりの有収水量及び職員 1 人当たりの営業収益については、有収水量及び営業収益それぞれが前年度より低下したことにより、それぞれ前年度より低下し、職員 1 人当たりの有収水量は、年鑑指標より若干高いが、職員 1 人当たりの営業収益は、年鑑指標を下回っている

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標
一万 m ³ 有 収 水 量 / 日 当 た り	原浄配水施設 関係職員数（人）	4	4	4	6
	営業関係職員数（人）	6	6	6	4
	損益勘定職員数（人）	10	10	10	10

この表から、当年度の有収水量 1 万 m³/日当たりの職員数は、前年度と変わらず、損益勘定職員数は年鑑指標と同数である。

平均給与と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。当年度においては、人件費は低下したが、営業収益の低下率が大きいことから、労働分配率はわずかに悪化した。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与（千円）	人件費/職員数	6,400	6,468	7,123
労働生産性（千円）	営業収益/職員数	50,830	51,640	52,297
労働分配率（％）	人件費/営業収益	12.59	12.53	13.62

ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり減少しているが、その総費用に占める割合は、前年度とほぼ同率である。

また、給与収益に対する支払利息の割合は、減少してきているが年鑑指標を上回っている。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息額（千円）	55,765	59,336	62,794	
支払利息対総費用比率（％）	9.95	9.93	10.71	8.00
支払利息対給与収益比率（％）	11.12	11.71	12.25	9.52

(4) 財政状態について

令和元年度と平成30年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)

種目別 区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計	5,868,575,875	100.00	5,829,070,705	100.00	39,505,170	100.68
固定資産	5,173,068,836	88.15	5,118,281,295	87.81	54,787,541	101.07
有形固定資産	5,168,028,409	88.06	5,112,173,624	87.70	55,854,785	101.09
無形固定資産	5,040,427	0.09	6,107,671	0.10	△ 1,067,244	82.53
流動資産	695,507,039	11.85	710,789,410	12.19	△ 15,282,371	97.85
現金預金	578,999,213	9.87	595,303,021	10.21	△ 16,303,808	97.26
未収金	103,965,505	1.77	103,226,812	1.77	738,693	100.72
貯蔵品	12,541,363	0.21	12,258,863	0.21	282,500	102.30
前払費用	958	0.00	714	0.00	244	134.17
負債資本合計	5,868,575,875	100.00	5,829,070,705	100.00	39,505,170	100.68
負債	4,047,291,104	68.97	4,077,505,141	69.95	△ 30,214,037	99.26
固定負債	2,947,651,126	50.23	2,995,115,394	51.38	△ 47,464,268	98.42
企業債	2,925,651,126	49.85	2,969,115,394	50.94	△ 43,464,268	98.54
引当金	22,000,000	0.37	26,000,000	0.45	△ 4,000,000	84.62
流動負債	400,288,287	6.82	354,398,269	6.08	45,890,018	112.95
企業債	199,464,267	3.40	192,414,448	3.30	7,049,819	103.66
未払金	130,715,471	2.23	89,082,006	1.53	41,633,465	146.74
前受金	930	0.00	-	-	930	皆増
引当金	8,593,915	0.15	13,384,820	0.23	△ 4,790,905	64.21
その他流動負債	61,513,704	1.05	59,516,995	1.02	1,996,709	103.35
繰延収益	699,351,691	11.92	727,991,478	12.49	△ 28,639,787	96.07
資本	1,821,284,771	31.03	1,751,565,564	30.05	69,719,207	103.98
資本金	1,490,435,429	25.40	1,433,316,524	24.59	57,118,905	103.99
自己資本金	1,490,435,429	25.40	1,433,316,524	24.59	57,118,905	103.99
剰余金	330,849,342	5.64	318,249,040	5.46	12,600,302	103.96
資本剰余金	212,267,477	3.62	212,267,477	3.64	0	100.00
利益剰余金	118,581,865	2.02	105,981,563	1.82	12,600,302	111.89

当年度における総資産は 5,868,576 千円で、前年度と比較すると 39,505 千円（0.68%）増加しており、固定資産は増加、流動資産は減少している。

固定資産は、前年度と比較すると 54,788 千円（1.07%）増加しており、これは有形固定資産の増加によるものである。

なお、流動資産は、前年度に比べ 15,282 千円（2.15%）減少しており、主に現金預金の減少によるものである。

当年度の負債資本の合計も前年度と比較すると 39,505 千円（0.68%）増加している。これは、未払金の増加がその主な要因である。

正味運転資本（流動資産－流動負債）を算定すると 295,219 千円となり、前年度の 356,391 千円から 61,172 千円減少した。正味運転資本増減明細表を作成すると下記のとおりであり、正味運転資本の減少は、主として未払金の増加によるものであることがわかる。

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	739	現金預金の減少	16,304
貯蔵品の増加	282	企業債の増加	7,050
引当金の減少	4,791	未払金の増加	41,633
正味運転資本の減少	61,172	その他流動負債の増加	1,997
合 計	66,984	合 計	66,984

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりで流動比率及び当座比率は前年度よりも悪化、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は前年度よりもやや好転した数値を示している。

当座比率は、年鑑指標を下回っているが 100%を超えているので、当座の支払能力には問題ないものと考えられる。また、自己資本構成比率は年々上昇し安定傾向にあるが、年鑑指標を下回っている。なお、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、昨年度から減少し 100%以下となった。

当座比率、自己資本構成比率が年鑑指標を下回っているので、年鑑指標に近づけるべく財政状態を構築していくことが求められる。

比 率 名	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	173.75	200.56	196.75	345.55
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	170.62	197.10	193.44	336.05
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	42.95	30.05	28.79	63.68
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.60	107.83	108.20	90.09

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 312,764,684 円で、予算額に対する執行率は 86.91%となっている。

この建設改良工事の主なものは、旭志西部第三水源地（機械・電気設備）築造工事、県道原植木線（高永地区）舗装工事、大林寺第二水源地（場内配管・場内整備）築造工事、大林寺第二水源地（機械・電気設備）築造工事、県道住吉熊本線道路改良に伴う仮設配水管布設工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
平成30年度～平成31年度旭志西部第三水源地（電気設備）築造工事（継続費）	28,512,000	宮本電気工事(株)
平成30年度～平成31年度旭志西部第三水源地（管理棟）築造工事（継続費）	9,174,600	合同会社マスカ工務店
平成30年度～平成31年度旭志西部第三水源地（取水設備）築造工事（継続費）	15,584,400	(有)外ヱ工業
平成31年度（2019年度）旭志西部第三水源地（機械・電気設備）築造工事	55,620,000	(株)電盛社
平成31年度（2019年度）杉の下線（津留地区）配水管布設替工事	7,649,078	(有)碩上水道
令和元年度永線配水管布設替工事	5,917,860	熊本設備(株)菊池営業所
令和元年度大琳寺第二水源地（管理棟）築造工事	9,636,000	(株)川口瓦工業所
令和元年度県道原植木線（高永地区）舗装工事	21,323,422	(株)安武建設工業
令和元年度大琳寺第二水源地（場内配管・場内設備）築造工事	16,192,770	(有)若山商店
令和元年度大琳寺第二水源地（機械・電気設備）築造工事	86,537,000	(株)新星
令和元年度亘深川線（深川地区）配水管布設替工事	6,290,649	(有)本藤設備
令和元年度富納線配水管布設替工事	4,391,406	(有)平嶋設備工業
令和元年度富納配水池アクティブフィルタ取替工事	12,045,000	(有)城北電気工事
令和元年度県道原住吉熊本線道路改良に伴う仮設配水管布設工事	18,985,866	(株)高宮城工業菊池営業所
令和元年度旭志西部第三水源地場内整備工事	2,155,473	(有)中村建設
令和元年度県道住吉熊本線道路改良に伴う不断水仕切弁設置工事	1,362,736	(株)高宮城工業菊池営業所

2 審査意見

令和元年度においても前年度同様に、給水区域内人口、配水量等が減少したことにより営業収益が減少したが、当年度は、配水管布設替工事に伴い生じる除却損の減により営業費用が減少したため、前年度の営業損失から営業利益に転じた。

しかしながら、財務の状況などにおいて、年鑑指標に届いていない数値もあることから、今後も業務の効率化へ取り組み、自立性が高く安定した財政状態を構築していくことが必要である。

なお、当年度に、令和 2 年度から令和 11 年度を計画期間とする菊池市水道ビジョンが作成され、同ビジョンの中で前年度の決算審査において意見とした水道メーターの隔月検針への変更について記載がされている。これについては、積極的な推進を求める。また、それを含め事務事業の精査を実施し事業の効率化に努めていくとしており、早急な実施を求める。

年々給水区域内人口などが減少しており、節水などもあるが、配水量も減少し料金収入が減少してきている。水道ビジョンにおいても、これらの予測を基に投資・財政計画が作成されているが、経費削減に一層の努力を期待したい。

今後も安全で安定した水道水を供給できるよう事業を推進し、利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減 (R1-H30)
計 画 給 水 人 口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人 口	人	39,172	39,503	39,485	39,843	△ 331
	戸 数	戸	16,093	15,885	15,459	15,315	208
現 在 給 水	人 口	人	34,727	35,026	35,341	35,505	△ 299
	戸 数	戸	14,105	13,900	13,841	13,696	205
普 及 率	人 口	%	88.65	88.67	89.50	89.11	△ 0.02
	戸 数	%	87.65	87.50	89.53	89.43	0.15
配 水 能 力	1 日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配 水 量	年 間	m ³	4,307,096	4,414,918	4,526,645	4,472,211	△ 107,822
	1 日 最 大	m ³	14,144	18,067	19,784	15,830	△ 3,923
	1 日 平 均	m ³	11,768	12,096	12,402	12,253	△ 328
有 収 水 量	年 間	m ³	3,614,492	3,657,884	3,772,418	3,671,354	△ 43,392
	1 日 平 均	m ³	9,876	10,022	10,335	10,059	△ 146
有 効 水 量	年 間	m ³	3,662,019	3,705,963	3,822,086	3,719,279	△ 43,944
無 効 水 量	年 間	m ³	645,077	708,955	704,559	752,932	△ 63,878
有 収 率	年 間	%	83.92	82.85	83.34	82.09	1.07
供 給 単 価	円・銭/m ³		138.69	138.47	135.91	130.45	0.22
給 水 原 価	円・銭/m ³		131.19	138.32	133.79	131.31	△ 7.13
料 金 回 収 率	%		105.72	100.11	101.58	99.35	5.61
配 水 管 の 延 長	m		320,183	319,852	317,821	293,858	331
職 員 数 (含む嘱託職員数)	人		8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (9)	0 (0)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和元年度 (A)				平成30年度 (B)				平成29年度 (C)				前年度対比A/B		
			予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算現額		決算額		予 算	決 算	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
収益的収入及び支出	収入	事業収益	665,820,000	100.00	675,548,252	100.00	101.46	678,720,000	100.00	688,515,054	100.00	679,304,000	100.00	686,606,344	100.00	98.10	98.12
		営業収益	543,202,000	81.58	551,749,473	81.67	101.57	552,032,000	81.33	556,945,219	80.89	557,092,000	82.01	563,984,201	82.14	98.40	99.07
		営業外収益	121,577,000	18.26	122,759,869	18.17	100.97	126,685,000	18.67	131,551,789	19.11	122,208,000	17.99	122,622,143	17.86	95.97	93.32
		特別利益	1,041,000	0.16	1,038,910	0.15	99.80	3,000	0.00	18,046	0.00	4,000	0.00	0	0.00	34,700.00	5,757.01
		事業費用	611,253,000	100.00	581,762,960	100.00	95.18	654,729,000	100.00	624,342,661	100.00	614,566,000	100.00	605,094,650	100.00	93.36	93.18
支出	支	営業費用	542,351,000	88.73	516,847,371	88.84	95.30	576,801,000	88.10	550,411,926	88.16	537,161,000	87.40	535,920,478	88.57	94.03	93.90
		営業外費用	61,827,000	10.11	61,866,669	10.63	100.06	73,203,000	11.18	73,300,005	11.74	76,802,000	12.50	67,831,572	11.21	84.46	84.40
		特別損失	3,075,000	0.50	3,048,920	0.52	99.15	725,000	0.11	630,730	0.10	603,000	0.10	1,342,600	0.22	424.14	483.40
		予備費	4,000,000	0.65	0	0.00	0.00	4,000,000	0.61	0	0.00	0	0.00	0	0.00	100.00	-
		資本的収入	212,751,000	100.00	211,273,358	100.00	99.31	183,490,000	100.00	187,190,973	100.00	160,410,000	100.00	165,299,957	100.00	115.95	112.87
資本的収入及び支出	収入	企業債	156,000,000	73.33	156,000,000	73.84	100.00	135,200,000	73.68	135,200,000	72.23	110,500,000	68.89	110,500,000	66.85	115.38	115.38
		一般会計繰入金	41,739,000	19.62	41,739,718	19.76	100.00	40,188,000	21.90	40,188,689	21.47	35,637,000	22.22	35,637,557	21.56	103.86	103.86
		負担金	15,011,000	7.06	13,533,640	6.41	90.16	8,101,000	4.41	11,394,000	6.09	14,271,000	8.90	19,162,400	11.59	185.30	118.78
		固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	408,284	0.22	1,000	0.00	0	0.00	100.00	皆減
		補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	0	0.00	-	-
支出	支	資本的支出	552,295,000	100.00	505,179,133	100.00	91.47	490,072,000	100.00	419,451,133	100.00	369,986,000	100.00	344,324,437	100.00	112.70	120.44
		建設改良費	359,879,000	65.16	312,764,684	61.91	86.91	294,877,000	60.17	224,728,955	53.58	197,356,000	53.34	171,695,674	49.86	122.04	139.17
		負担金	-	-	-	-	-	9,985,000	2.04	9,513,385	2.27	-	-	-	-	皆減	皆減
		企業債償還金	192,416,000	34.84	192,414,449	38.09	100.00	185,210,000	37.79	185,208,793	44.16	172,629,000	46.66	172,628,763	50.14	103.89	103.89
		国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	0	0.00	-	-

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		平成29年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
1. 営業収益	508,302,229	80.69	516,400,790	79.92	522,967,767	81.25	△ 8,098,561	98.43
給水収益	501,291,454	79.58	506,504,593	78.39	512,703,782	79.65	△ 5,213,139	98.97
その他営業収益	7,010,775	1.11	9,896,197	1.53	10,263,985	1.59	△ 2,885,422	70.84
2. 営業費用	499,255,091	89.12	534,613,652	89.51	519,935,435	88.64	△ 35,358,561	93.39
原水及び浄水費	100,911,586	18.01	102,719,953	17.20	102,654,803	17.50	△ 1,808,367	98.24
配水及び給水費	54,670,844	9.76	65,134,405	10.91	61,249,344	10.44	△ 10,463,561	83.94
総係費	111,406,225	19.89	109,932,493	18.41	117,590,557	20.05	1,473,732	101.34
減価償却費	229,063,685	40.89	237,891,137	39.83	237,563,707	40.50	△ 8,827,452	96.29
資産減耗費	3,202,751	0.57	18,935,664	3.17	877,024	0.15	△ 15,732,913	16.91
営業利益又は損失(1.-2.)	9,047,138	—	△ 18,212,862	—	3,032,332	—	27,260,000	△ 49.67
3. 営業外収益	120,571,938	19.14	129,697,194	20.07	120,714,562	18.75	△ 9,125,256	92.96
受取利息及び配当金	165,828	0.03	253,213	0.04	250,658	0.04	△ 87,385	65.49
長期前受金戻入	82,950,345	13.17	90,717,770	14.04	80,591,933	12.52	△ 7,767,425	91.44
雑収益	37,455,765	5.95	38,726,211	5.99	39,871,971	6.19	△ 1,270,446	96.72
4. 営業外費用	57,896,684	10.34	62,055,633	10.39	65,384,833	11.15	△ 4,158,949	93.30
支払利息及び企業債取扱諸費	55,765,451	9.95	59,335,753	9.93	62,793,872	10.71	△ 3,570,302	93.98
雑支出	2,131,233	0.38	2,719,880	0.46	2,590,961	0.44	△ 588,647	78.36
営業外利益又は損失(3.-4.)	62,675,254	—	67,641,561	—	55,329,729	—	△ 4,966,307	92.66
経常利益又は損失	71,722,392	—	49,428,699	—	58,362,061	—	22,293,693	145.10
5. 特別利益	1,038,843	0.16	17,979	0.00	—	—	1,020,864	5,778.09
6. 特別損失	3,042,028	0.54	584,020	0.10	1,243,156	0.21	2,458,008	520.88
総 収 益	629,913,010	100.00	646,115,963	100.00	643,682,329	100.00	△ 16,202,953	97.49
総 費 用	560,193,803	100.00	597,253,305	100.00	586,563,424	100.00	△ 37,059,502	93.80
純利益又は純損失	69,719,207	—	48,862,658	—	57,118,905	—	20,856,549	142.68
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	48,862,658	—	57,118,905	—	67,770,839	—	△ 8,256,247	85.55
当年度未処分利益剰余金	118,581,865	—	105,981,563	—	124,889,744	—	12,600,302	111.89

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

費用別明細書

(単位：円・%)

区分	節 別	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		平成29年度 (C)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
営業費用	人件費 ①	63,999,369	11.42	64,683,516	10.83	71,226,503	12.14	△ 684,147	98.94
	給料	28,908,300	5.16	29,586,309	4.95	32,147,484	5.48	△ 678,009	97.71
	手当	12,840,411	2.29	12,743,947	2.13	15,932,310	2.71	96,464	100.76
	賞与等引当金繰入額	4,593,915	0.82	4,508,699	0.75	4,906,560	0.84	85,216	101.89
	法定福利費	9,712,899	1.73	9,643,633	1.61	10,684,274	1.82	69,266	100.72
	報酬	3,808,500	0.68	3,836,000	0.64	2,158,800	0.37	△ 27,500	99.28
	退職給与金	4,135,344	0.74	4,364,928	0.73	5,397,075	0.92	△ 229,584	94.74
	物件費及びその他の経費 ②	435,255,722	77.70	469,930,136	78.68	448,708,932	76.50	△ 34,674,414	92.62
	旅費	125,256	0.02	37,000	0.01	117,907	0.02	88,256	338.53
	賃金	52,800	0.01	35,200	0.01	753,000	0.13	17,600	150.00
	被服費	0	0.00	66,389	0.01	0	0.00	△ 66,389	皆減
	備消耗品費	1,216,364	0.22	1,189,679	0.20	1,319,427	0.23	26,685	102.24
費用	燃料費	299,321	0.05	418,427	0.07	511,931	0.09	△ 119,106	71.53
	光熱水費	1,567,143	0.28	1,532,534	0.26	1,461,415	0.25	34,609	102.26
	印刷製本費	1,973,475	0.35	1,912,100	0.32	1,823,550	0.31	61,375	103.21
	通信運搬費	8,912,472	1.59	9,078,132	1.52	8,621,665	1.47	△ 165,660	98.18
	委託料	66,075,346	11.80	67,039,246	11.22	66,271,871	11.30	△ 963,900	98.56

営 業 費 用	手 数 料	18,407,529	3.29	18,289,256	3.06	12,719,952	2.17	118,273	100.65
	賃 借 料	1,893,800	0.34	2,045,759	0.34	2,426,458	0.41	△ 151,959	92.57
	修 繕 費	30,356,150	5.42	34,915,416	5.85	42,306,562	7.21	△ 4,559,266	86.94
	動 力 費	61,765,908	11.03	61,293,930	10.26	57,100,329	9.73	471,978	100.77
	薬 品 費	952,260	0.17	781,840	0.13	813,900	0.14	170,420	121.80
	食 糧 費	5,833	0.00	7,778	0.00	8,750	0.00	△ 1,945	74.99
	負 担 金	4,712,239	0.84	4,878,552	0.82	4,868,509	0.83	△ 166,313	96.59
	工事請負費	1,823,116	0.33	6,905,317	1.16	6,756,831	1.15	△ 5,082,201	26.40
	保 険 料	1,570,424	0.28	1,900,780	0.32	1,859,444	0.32	△ 330,356	82.62
	公 課 費	43,850	0.01	38,000	0.01	35,700	0.01	5,850	115.39
	補 償 費	0	0.00	298,000	0.05	—	—	△ 298,000	皆減
	貸倒引当金繰入額	1,236,000	0.22	440,000	0.07	491,000	0.08	796,000	280.91
	減価償却費	229,063,685	40.89	237,891,137	39.83	237,563,707	40.50	△ 8,827,452	96.29
	資産減耗費	3,202,751	0.57	18,935,664	3.17	877,024	0.15	△ 15,732,913	16.91
	営業費用 (①+②) ③	499,255,091	89.12	534,613,652	89.51	519,935,435	88.64	△ 35,358,561	93.39
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	55,765,451	9.95	59,335,753	9.93	62,793,872	10.71	△ 3,570,302	93.98
	雑支出	2,131,233	0.38	2,719,880	0.46	2,590,961	0.44	△ 588,647	78.36
	営業外費用 ④	57,896,684	10.34	62,055,633	10.39	65,384,833	11.15	△ 4,158,949	93.30
特 別 損 失	特別損失 ⑤	3,042,028	0.54	584,020	0.10	1,243,156	0.21	2,458,008	520.88
	総費用 (③+④+⑤)	560,193,803	100.00	597,253,305	100.00	586,563,424	100.00	△ 37,059,502	93.80

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがある。

貸 借 対 照 表 比 較 表

資 産 の 部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		平成29年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,173,068,836	88.15	5,118,281,295	87.81	5,154,501,542	87.16	54,787,541	101.07
(1) 有形固定資産	5,168,028,409	88.06	5,112,173,624	87.70	5,147,326,627	87.04	55,854,785	101.09
イ 土地	111,929,027	1.91	111,929,027	1.92	111,577,311	1.89	0	100.00
ロ 建物	140,204,933	2.39	130,676,048	2.24	134,631,740	2.28	9,528,885	107.29
ハ 構築物	4,386,702,140	74.75	4,440,038,488	76.17	4,462,720,242	75.46	△ 53,336,348	98.80
ニ 機械及び装置	519,419,236	8.85	383,705,166	6.58	420,376,457	7.11	135,714,070	135.37
ホ 車輛運搬具	1,312,908	0.02	1,621,683	0.03	1,576,036	0.03	△ 308,775	80.96
ヘ 工具及び備品	6,930,165	0.12	9,050,123	0.16	11,689,841	0.20	△ 2,119,958	76.58
ト 建設仮勘定	1,530,000	0.03	35,153,089	0.60	4,755,000	0.08	△ 33,623,089	4.35
(2) 無形固定資産	5,040,427	0.09	6,107,671	0.10	7,174,915	0.12	△ 1,067,244	82.53
イ 電話加入権	1,604,276	0.03	1,604,276	0.03	1,604,276	0.03	0	100.00
ロ 地上権	267,911	0.00	279,075	0.00	290,239	0.00	△ 11,164	96.00
ハ ソフトウェア	3,168,240	0.05	4,224,320	0.07	5,280,400	0.09	△ 1,056,080	75.00
2 流動資産	695,507,039	11.85	710,789,410	12.19	759,235,170	12.84	△ 15,282,371	97.85
(1) 現金預金	578,999,213	9.87	595,303,021	10.21	653,780,654	11.06	△ 16,303,808	97.26
(2) 未収金 (うち営業未収金)	103,965,505 (19,436,125)	1.77	103,226,812 (23,684,197)	1.77	92,708,019 (17,397,890)	1.57	738,693 (△4,248,072)	100.72 (82.06)
(3) 貯蔵品	12,541,363	0.21	12,258,863	0.21	12,745,508	0.22	282,500	102.30
(4) 前払費用	958	0.00	714	0.00	989	0.00	244	134.17
資 産 合 計	5,868,575,875	100.00	5,829,070,705	100.00	5,913,736,712	100.00	39,505,170	100.68

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		平成29年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A-B)	A/B
3 固定負債	2,947,651,126	50.23	2,995,115,394	51.38	3,061,205,963	51.76	△ 47,464,268	98.42
(1) 企業債	2,925,651,126	49.85	2,969,115,394	50.94	3,026,329,842	51.17	△ 43,464,268	98.54
(2) 引当金	22,000,000	0.37	26,000,000	0.45	34,876,121	0.59	△ 4,000,000	84.62
4 流動負債	400,288,287	6.82	354,398,269	6.08	385,897,147	6.53	45,890,018	112.95
(1) 企業債	199,464,267	3.40	192,414,448	3.30	185,208,793	3.13	7,049,819	103.66
(2) 未払金	130,715,471	2.23	89,082,006	1.53	103,957,322	1.76	41,633,465	146.74
(3) 前受金	930	0.00	－	－	－	－	930	皆増
(4) 引当金	8,593,915	0.15	13,384,820	0.23	4,906,560	0.08	△ 4,790,905	64.21
(5) その他流動負債	61,513,704	1.05	59,516,995	1.02	91,824,472	1.55	1,996,709	103.35
5 繰延収益	699,351,691	11.92	727,991,478	12.49	763,979,321	12.92	△ 28,639,787	96.07
6 資本金	1,490,435,429	25.40	1,433,316,524	24.59	1,365,545,685	23.09	57,118,905	103.99
(1) 自己資本金	1,490,435,429	25.40	1,433,316,524	24.59	1,365,545,685	23.09	57,118,905	103.99
7 剰余金	330,849,342	5.64	318,249,040	5.46	337,108,596	5.70	12,600,302	103.96
(1) 資本剰余金	212,267,477	3.62	212,267,477	3.64	212,218,852	3.59	0	100.00
イ 国庫(県)補助金	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.35	20,690,511	0.35	20,690,511	0.35	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.57	150,607,094	2.58	150,558,469	2.55	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.55	32,125,168	0.55	32,125,168	0.54	0	100.00
(2) 利益剰余金	118,581,865	2.02	105,981,563	1.82	124,889,744	2.11	12,600,302	111.89
イ 当年度未処分 利益剰余金	118,581,865	2.02	105,981,563	1.82	124,889,744	2.11	12,600,302	111.89
負債資本合計	5,868,575,875	100.00	5,829,070,705	100.00	5,913,736,712	100.00	39,505,170	100.68

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経 営 分 析

種 別		区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年度別比較				年鑑指標
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
施設	利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,768}{30,032} \times 100$	39.18	40.28	41.30	40.80	47.12	57.97
負	荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{11,768}{14,144} \times 100$	83.20	66.95	62.69	77.40	81.44	81.66
最 大	稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{14,144}{30,032} \times 100$	47.10	60.16	65.88	52.71	57.86	70.98
有	収 率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{3,614,492}{4,307,096} \times 100$	83.92	82.85	83.34	82.09	86.88	82.00
配 水 管	使 用 効 率 (m³/m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{4,307,096}{320,183}$	13.45	13.59	14.24	15.22	15.73	10.93
固 定 資 産	使 用 効 率 (m³/万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,307,096}{516,803}$	8.33	8.64	8.79	8.57	9.36	5.84
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{629,913,010}{560,193,803} \times 100$	112.45	108.18	109.74	107.48	119.07	108.94
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{508,302,229}{499,255,091} \times 100$	101.81	96.59	100.58	97.51	119.62	94.46
営 業 利 益 対 経 営 資 本 比 率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{9,047,138}{1,821,284,771} \times 100$	0.50	△ 1.04	0.18	△ 0.76	4.03	/
経 営 資 本 回 転 率	(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{508,302,229}{1,821,284,771}$	0.279	0.295	0.307	0.297	0.246	/
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{9,047,138}{508,302,229} \times 100$	1.78	△ 3.53	0.58	△ 2.56	16.40	/
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (労働生産性)	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数(嘱託含む)}}$	$\frac{508,302,229}{10}$	50,830	51,640	52,297	53,896	67,626	60,124

財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較					年鑑指標
				令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{695,507,039}{400,288,287} \times 100$	173.75	200.56	196.75	196.30	250.30	345.55
当座比率	(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{682,964,718}{400,288,287} \times 100$	170.62	197.10	193.44	192.89	245.91	336.05
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,520,636,462}{5,868,575,875} \times 100$	42.95	30.05	28.79	27.60	38.88	63.68
固定資産 対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,173,068,836}{5,468,287,588} \times 100$	94.60	107.83	108.20	109.49	99.56	90.09
負債比率	(%)	$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	$\frac{4,047,291,104}{1,821,284,771} \times 100$	222.22	232.79	247.32	262.35	157.20	
総資本回転率	(回)	営業収益 平均総資本 (注2)	$\frac{508,302,229}{5,848,823,290}$	0.087	0.088	0.088	0.095	0.098	0.070
固定資産回転率	(回)	営業収益 平均固定資産 (注2)	$\frac{508,302,229}{5,145,675,066}$	0.099	0.101	0.101	0.110	0.117	0.081
流動資産回転率	(回)	営業収益 平均流動資産 (注2)	$\frac{508,302,229}{703,148,225}$	0.723	0.703	0.722	0.711	0.598	0.523

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均＝(期首金額＋期末金額) × 1/2

年鑑指標との比較

番号	比 率 等	菊池市の数値	年鑑指標数値	分 析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	101.81	94.46	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良く、また前年度より上昇している。
2	施設利用率 (%)	39.18	57.97	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	83.20	81.66	比率が低いほど負荷が低いため、類似団体より負荷が高い。
4	最大稼働率 (%)	47.10	70.98	類似団体に比べ、安定的な給水に問題はないが過大投資がある。
5	総費用における人件費の割合 (%)	11.42	10.39	類似団体より若干高く、前年度より上昇している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	12.77	12.37	類似団体とほぼ同じで、前年度と変わらない。
7	職員一人当たり有収水量 (m ³)	361,449	357,872	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より若干高い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	50,830	60,124	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より低い。
9	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	10	10	類似団体と変わらない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	11.12	9.52	類似団体に比べ高い。

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	率が低すぎると、投資過大も。100%に近い場合は安定的な給水に問題。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになり、健全な経営とはいえない。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対経営資本比率	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
10	経営資本回転率	総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
11	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されている。効率性がよい。
12	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
13	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
14	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
15	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
16	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
17	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
18	負債比率	資本に対する負債の割合を表す。率が低いほどよい。
19	総資本回転率	平均総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
20	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い方が施設が有効に稼働している。
21	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。